

**横尾議員** それでは、「企業版ふるさと納税制度」を活用した重伝建整備事業の促進について質問します。初日の町長の行政報告の中でも言われましたが、本町では、新庁舎建設やゴミ処理施設建て替え等の大型事業が現在進行中であり、町単独での収益事業等が予算を含め企画立案しづらい状況です。そこで有効活用すべき施策として、また、制度が存続中である「企業版ふるさと納税制度」を最重要施策に位置付けをし、具体的な事業推進として重伝建整備事業に特化しPRしはどうでしょうか。そうならば、PR用にHP等を充実させないといけませんが、今年も催されますが、出羽島を会場に毎年アート展が開催されています。いつも県内外から大勢の集客があり、リピーターが訪れるほどの人気のイベントであり、週末の土・日は大生丸の臨時便が就航するほどです。また、出羽島自体が、観光協会のHPに「出羽島散策モデルコース」としての案内が載っている魅力のある島であり、本町の目玉の一つとなる観光スポットです。しかし、重伝建として家屋の整備は、まだまだ遅れており、順番待ちの島民が大勢いるし、町所有の番屋等は、いつ整備できるのか未定であるのが現状です。こうした現状を踏まえると「企業版ふるさと納税制度」を活用した重伝建整備事業を各企業にPRし、促進を図るべきではないかと考えますが、町の見解をお伺いします。次に、水道管の老朽対策について質問します。最近、メディアの報道でよく見られるのが、上下水道管の老朽化による地盤陥没や破損等の事故が全国各地で起きているニュースです。町民の関心ごとでもありますので、本町の水道管の老朽による取り替え等の箇所は把握していると考えますが、それは全体の何%なのか。今後の水道管の老朽対策はどうなっているのか質問します。よろしくお願ひします。

**喜田議長** 柘富町長。

(柘富町長 登壇)

**柘富町長** 横尾議員のご質問にお答えします。私からは、水道管の老朽対策について、お答えをさせていただきます。企業版ふるさと納税制度を活用した重伝建整備事業の促進をにつきましては、各担当課長よりお答えをさせていただきます。水道管の老朽による取替えの箇所の把握につきましては、水道情報管理システムで、耐用年数等の管理をしており把握しています。牟岐町水道事業の給水区域内の送水管は1万391m、配水管は5万2,406mで、合計で6万2,797mです。水道管の老朽化率ですが、全

体の約25.4%で、耐用年数40年経過している水道管合計が1万5,950mになります。老朽対策としましては、耐用年数が40年以上経過している水道管を耐震管に布設替を行い、耐震化を図っています。平成20年度から計画的に老朽化した水道管の耐震管布設替工事を行っています。令和6年度は山田地区配水管布設替工事を行いました。また、漏水調査を専門業者に委託し、年度ごとに調査地区を決めて、漏水箇所を早期に発見し、修理・修繕を行っています。尚、西部地区は令和6年10月に漏水調査を実施しました。令和7年度は東部地区の漏水調査を予定しています。今後も、有利な補助金等を活用し、引き続き財政状況を勘案しながら、年次的計画を立てて、既設の水道管及び水道施設の更新・耐震化を進めていき、安全で安心な飲料水確保に努めていきたいと思っています。以上です。

**喜田議長** 枳富教育次長。

(枳富教育次長 登壇)

**枳富教育次長** それでは、横尾議員の「重伝建整備を企業版ふるさと納税制度を利用した事業に」のご質問に教育委員会からは重伝建の概要についてお答えします。教育委員会は、重伝建整備事業として、老朽化している伝統的な民家を保存していくため、厳しい財政下ではありますが、年2棟のペースで建物の修理を行わせていただいています。簡単な例としまして、仮に1千万円の工事費がかかった場合、1割の100万円が所有者負担、残りの9割900万円を補助金として国・県・町が負担することとなっており、単純計算ではありますが、国が600万円、県が100万円、残りの200万円を町が負担することとなっています。また、重伝建整備事業では、屋根や外壁などの建物の外観に掛かる工事のみが補助金の対象となっており、建物内の設備や装飾にかかる工事、いわゆる内装工事は補助金の対象外となっています。そのため、横尾議員のご指摘の通り、町有物件である番屋や寺屋敷は、建物内部の傷みもかなり激しい状態であるため、改修するとなると、外観・内装一体の工事が必要となり、相当の町費負担が発生することとなります。企業版ふるさと納税につきましても制度上のルール等があると思われるので、当制度の詳細につきましては担当課からご説明をします。

**喜田議長** 大谷企画政策課長。

(大谷企画政策課長 登壇)

**大谷企画政策課長** 私からは、横尾議員からの「企業版ふるさと納税制度」を活用した重伝建整備事業の促進をについて、ご質問にお答えします。地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）以後の説明では、企業版ふるさと納税とさせていただきます。企業版ふるさと納税は令和6年度に終了予定でありましたが、令和9年度まで延長されることになりました。寄附対象となる事業につきましては、自治体が国に申請を行い、地方再生計画として認定された事業のみ対象となります。現在、第2期牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画として、国に申請中です。また、企業版ふるさと納税の本町における納税額は、開始から現在まで、7企業で、内5企業が10万円から100万円、2企業が物品になります。企業版ふるさと納税を活用する際は、行政内での計画や優先順位の設定が非常に重要となります。地方創生を目的としているため地域が抱える課題を具体的に捉え、それを解決するための事業計画を立てる必要があります。支援を受ける事業は、地方創生計画に基づいている必要があり、地方創生計画や総合戦略に基づき、事業がどのように地域の発展に取り組むかを示さなければなりません。このように様々な課題があるため、すぐには制度を利用することはできませんが、担当課と協議し検討していきたいと思っています。以上です。

**喜田議長** 横尾議員。

**横尾議員** 答弁ありがとうございます。企業版ふるさと納税ですが、教育委員会の方からは、だいたい100万円前後ぐらいで外装の重伝建整備としては、外装の整備をするということで内装は自前であるということなのですが、100万円、今さっき企画政策課長からありましたように、5企業から10万円から100万円の寄付があると。1社、10社集めて100万円ずつで1千万円ということにすれば、だいたい2棟が3棟になるのではないかなと、そんなような気もしますが、あとですね、牟岐町としては、希望する寄付の使い道として、牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げることになっていまして、その中で、今は重伝建整備事業が入っていないという解釈でよろしいでしょうか。実際にまち・ひと、観光の目玉でもありますし、集客ということで、町にもお金が落ちるといふような形も考えられますし、現在、出羽島には民泊施設もありまして、まだこれから、今年度も1棟かな、来年度以降も1棟、民泊を運営される方が

現れるということも情報として入っていますので、そういった民泊利用も含めてアートの期間中にも泊まっていただけというふうなことでは、島にもお金が落ちる仕組みというふうなことを考えられますし、あと、番屋や寺屋敷にしてもですね、民間を優先的に重伝建整備が進んでいますが、1年でも早くそういった寺屋敷から番屋の整備にかかれるように持っていけるのではないかと期待ができるような仕組みとなります。ここで希望する寄付の使い道としては、重伝建整備というのは具体的に挙げられるかどうかをもう一度再問したいと思います。よろしくお願いします。

**喜田議長** 大谷企画政策課長。

**大谷企画政策課長** 横尾議員からの再問にお答えします。重伝建整備事業につきましてですけれども、第二期牟岐町まち・ひと・しごと創生計画については、現在入っていません。再問ですけど、これにつきましては、現在、第二期の計画を国に申請中です。まだ答えが戻ってきていませんので、現在の分も了承を得ていません。申請が下りて、これから変更等々できるのかというのは検討していきたいと思います。

**喜田議長** 横尾議員。

**横尾議員** 只今、申請中であって、変更が可能かどうか検討していくということですが、実は、隣の美波町のホームページなんかを見てみますと、藻藍部というところに相当力を入れていて、企業版ふるさと納税をそのページで埋めているというふうなことで、企業にお願いするに当たって、そういうふうに入力しているというふうに入力がありますので、牟岐町も重伝建整備で重伝建を申請するにあたっては、島民の皆さんもそうやって視察に行っているわけです。視察に行った先では、完成形を目にして帰って来られて、イメージがあるわけですね。それが年2棟ベースで、全体として、街並みの修景が十分でないというふうにも思いますので、そういうイメージのもとで全然進まないというふうな思いも持たれている方も多いと思いますし、今現在、島民も37名しかいないということで、これから民泊施設も経営していこうとしている方がおられる中で集客として、出羽島自体が観光スポットのツールであるというふうなことも望めますので、重伝建整備を大いに進めていってほしいと。結局、重伝建の整備がふるさと納税企業版として選定された暁には、先ほども言いましたけど、ホームページもこういうふうな作りかえると。今、一般のふるさと納税の方では、今、牟岐町がリニューアルしてからた

くさん品物も載っていますけども、ふるさと納税に関しては、ほんの小さい括りしかない、それが隣町の美波町あたりぐらいの藻藍部の特価したような、一本絞ったようなやり方を持っていけたら、だいぶ企業のうけも違うだろうと思いますし、できたら、そういう項目が当てはまるようであれば、課長クラス以上の名刺の裏にはそういった企業版ふるさと納税向けにPRできるような、そういうふうな名刺を営業ツールとして活用していただきたいとも思っていますので、また、ご検討をよろしくお願ひしたいと思ひます。ぜひ取り込んでほしいと思ひます。それから、水道管の老朽対策についてですが、町長から答弁がありましたけど、老朽によるという部分は、25.4%だということなのですが、これが他の自治体にとってどういう比較になるかよく分かりませんが、水道管の延長は長いものですから、25.4%が、1年でも早く解消できるような予算も要りますでしょうし、なかなか耐震管ということにしていくのにも、長い道のであるかと思ひますが、ああいったマスコミの報道を受けて、心配が1日でも解消できるような施策を望みます。以上です。